



立地総合研究所・ 関東地域政策研究センター 研究報告

一般財団法人日本立地センター 立地総合研究所内に、関東地域政策研究センターを設置し、全国ならびに広域関東圏の経済産業の活性化に資することを目的に各種事業を実施しています。このページでは、その研究成果についてご紹介します。

——平成24年度事業概要報告——

関東地域政策研究センターは、新潟県、長野県、山梨県、静岡県を含む広域関東圏における地域経済産業活性化の研究や支援、人的ネットワーク構築や人材育成に取り組む組織として平成23年10月に発足し、平成24年度から事業を開始しました。

今回は24年度事業概要についてご紹介します。また、本号以降で随時各事業の概要報告を行って参ります。

1. 政策研究

(1) イノベーション創出のためのシステム構築の研究

○研究の目的：持続可能な地域産業振興のために、クラスター政策等の次なる政策提案を目途として、イノベーションの視点から、新たなエコシステムとしての地域における企業のイノベーション活動促進システム等について検討することを研究の目的とした。

○研究の内容：次の①～③について、各クラスターの産学官関係者らへのヒアリング調査等を通して実態を分析、把握するとともに、イノベーションシステム研究会での議論等を踏まえて、検討を行なった。

①クラスター政策等のレビュー（地域経済産業政策のレビュー含む）、②国内外の地域における産学官連携等による新たなイノベーション創出実態把握と分析、③地域における企業のイノベーション活動促進システムの検討

○実態と課題：各地域ではクラスター等の競争的資金プロジェクトに採択されることが目的化し、成果は新製品開発等あるが、概ねはクライアントである官から高い評価が得られる指標（例えば論文数や特許出願数等）創出への注力や、次なる競争的資金獲得という状況である。本来、企業がクラスター等プロジェクトへ参画することで何らかの変容があり、結果としてイノベーション創出が期

待されているが、実際は異なり、新たなエコシステムとしての地域における企業のイノベーション活動促進システムが十分に構築されていない地域が見受けられた。（主任研究員 林 聖子）

(2) 国際競争力強化のための国際展開が進む中小企業等の国内集中戦略の研究

○研究の目的：グローバル化や新興国市場が拡大する中、わが国の国際競争力強化のために、中小企業等が国際展開を行いながら、国内に集中的に残して強化する機能等、どのように競争力を強化していけばよいかについて検討することを研究の目的とした。

○研究の内容：中小企業等の国際展開実態について次の①②について、海外進出している中小企業経営者等と支援側へのヒアリング調査、アンケート調査等を通して実態を把握し、③についての実態や意見等をサーベイするとともに、中小企業等の海外展開研究会での議論等を踏まえて、検討を行なった。

①中小企業の国際展開状況把握（海外進出中小企業経営者対象）

②中小企業等の国際展開支援状況把握（地方公共団体、支援機関等）

③中小企業等が国際展開を行いながら、国内に集中的に残して強化する機能等

○実態と課題：中小企業の国際展開について、経

営者が求める海外進出関連の公的支援ニーズと、公的な支援の間にスピード感をはじめ、ギャップがあることが判明した。さらに、国内に残して強化する機能として、ヒアリングからは生産設備のR&Dとその生産、海外現場リーダー人材の育成、アンケートからは将来の事業構想の立案と実践、コア技術強化の研究開発が多い回答であった。

(主任研究員 林 聖子)

(3) 地域と産業活性化

○本研究では、近時の経済・社会環境変化に対応し、循環型・自立型地域を構築する地域産業活性化の考え方について、全国の特徴ある事例を整理・分析し、活性化を検討するモデル地域として諏訪地域を取り上げた。

○事例の分析は、①若者、女性、高齢者の就労を確保し所得を確保するため、従来型の企業に雇用されて仕事をする単一的な雇用ではない多様な就労の実現、②経済的ボリュームは少ないが、技術を習得し安定した就労の場を提供する地場産業、伝統産業の再認識、③新たな産業化を受け止める都市・産業集積の変化等に着目し整理した。

○モデル地域の諏訪地域は、繊維産業に始まり、精密、機械、電機と発展してきた。近年では、産業集積を活かした多様な連携活動が行われており、諏訪圏工業メッセ、まちなか工房、産業集積センターなどの事業が展開されており、今後はこれらの基盤を活かした、観光、農業といった地域資源との連携を検討している。

○詳細な検討は25年度に地域と共同で具体化について検討するが、上記の連携活動や産業活性化事業をさらに推進するための諏訪地域に於ける主要事業として、①新たな産業連携構築（多分野産業連携、産業コミュニティ形成等）、②地域型産業拠点（地場産業地区、工房村等）③産業地再編（産業集積地区形成、工業用地再編、企業跡地活用）等について検討した。（主任研究員 久保 亨）

(4) 広域関東圏産業実態把握

広域関東圏における産業実態や他地域と比較した優位性の把握分析を行うとともに、24年度事業では、新たな産業展開に関する事例調査として以

下の3つの調査を実施した。

①地域住民の生活を支える産業を維持するための手法に関する実態調査

中山間地域等で生活していくための基礎的インフラである小売業を維持している全国の事例を調査した結果、地域住民や行政が出資者や運営者、働き手として積極的に関与していることが明らかとなった。また、その実現のためのポイント、課題を整理し、関係する担い手ごとに提言を行った。

(研究員 本島 望)

②地域振興の観点から見た物流施設大規模化と課題に関する調査

物流近代化やネット通販事業の急成長等を受けて、大型物流施設の立地が盛んである。特に立地の多い首都圏（1都3県）に焦点を当て、その現状や背景等を探り、合わせてそれら立地が地域経済に与える効果（投資、雇用等）について考察した。

(関東地域政策研究センター長 長岡 俊雄)

③空き工場等の居抜き利用に関する実態分析調査

居抜き利用に関する事例の収集整理とともに空き工場の利用促進に積極的に取り組む自治体や公共施設への企業誘致を進める自治体へのヒアリング調査を実施した。

調査を通じて、空き工場の居抜き利用促進や公共施設への誘致施策が、初期投資の削減や地元密着型経営の促進を通じて地域活性化の新たなモデルになることを示した。（主任研究員 加藤 譲）

(5) 震災復興影響実態把握

○震災後の企業の動きの実態把握

震災後1年間の企業活動の動きを、主として新聞記事情報から整理・分析し、震災の影響に対応した、企業行動、地域別の動向、新たな展開について特徴ある事例についてまとめた。また、これらの動きから産業復興に向けた産業復興の対応方向について実態分析から整理した。

○檜葉町の復興計画策定への参画

(経済・産業分野担当)

避難解除準備区域に指定されている檜葉町の復興を支援するため、産業再生の分野から以下の復興プロジェクトの検討を行った。①まちづくり復興会社の設立、②コンパクトタウンとスマートコ

コミュニティ構想、③放射線医療研究機関・予防医療福祉総合センター構想。

○いわき市の産業復興拠点に関する検討会の実施
福島県浜通り地域の復興拠点としての役割を担うべきいわき市を対象に、経済・産業復興の観点から、いわき市役所やいわき商工会議所、有識者、復興庁や経済産業省から構成する検討会を本センター内に設置した。検討会では次の中核的なプロジェクトを検討し提言した。①国際石炭バルク港湾に指定された小名浜港と臨港地区の整備、②産総研（郡山に拠点新設）等との産学連携の構築による地域企業の技術の高度化、③産業団地の早期整備（四ツ倉工業団地第2期造成の早期実現）

○富岡町の復興計画策定への参画（経済産業分野）
富岡町の復興計画策定にアドバイザーとして参画し、復興ビジョン、復興計画づくりの現場で助言・提案を行った。また、町が政府等の支援で進める農地再生プロジェクト事業に参加し助言・意見交換等を行った。

（主任研究員 久保 亨、研究員 本島 望、エネルギー部長 五味大典、エネルギー部課長 大川あおい）

2. コンサルティング

(1) 地域産業の再生・活性化支援事業

地域産業の再生に関する取り組みを把握する実態調査を行うとともに、24年度事業では地域産業再生の課題を抱える2地域を対象として支援を行った。

① 地域産業再生支援

台東区内の地元企業（雑貨型業種）や皮革関連のベンチャー企業を対象にして企業診断を実施し将来の企業の方向性や実現方策について提案を行った。

企業診断全体を通じ明らかになった地域産業の現状や再生に向けた課題、方向性、対応策について台東区へ提案を行った。

（主任研究員 加藤 譲）

② 地域産業創出・活性化支援事業

長野県飯綱町の特産品であるりんごを中心とした農産物を六次産業化して売り出すために推進委員会を組織し、基本構想を策定、りんごマーケティ

ング計画を立案すると同時に実現のために具体的なアドバイスをしアクションプランを実行した。また、飯綱町推奨品制度を創設し第1回の推奨品認定を行った。（研究員 本島 望）

(2) 地域経済構造分析ツールの開発

人口減少社会やグローバル競争の激化を受けて、地域における持続的発展の実現が喫緊の課題となっている。持続的発展を実現する要因を分析する際に必要となる可能性のある各種統計指標等の基礎データの収集整理を2時点（2010,2005）について行った。

人口や産業、経済、社会生活、文化に至る様々な基礎データを使用して、「人の誕生（少子化支援）」から「人の成長（学習支援）」、「社会にでる（雇用状況）」、「家庭を持つ（生活支援）」、「死亡（高齢者福祉支援）」に至るライフサイクルの視点に分けてデータを分析し、年代別の人口の流入や流出といった社会増減や年齢別の人口構成と増減を重ね合わせて全国1750の市区町村を評価することを分析の主旨と考えて地域経済構造分析モデルを作成した。

また、24年度事業では上記のモデルの切り口に従って、サンプル市区町村を抽出して詳細に評価を行った。（主任研究員 加藤 譲）

3. プロジェクト支援

(1) クリエイティブ産業を核とした地域活性化プロジェクト

静岡市の地場産業と新しい感覚を持つクリエイターのコラボレーションによる6品目の試作品開発を行い、東京のギフトショーなどでのテストマーケティングを行った。消費者やバイヤーなどからの意見を踏まえ、商品実用化に向けた諸課題を指摘してプロジェクトを終了した。

（関東地域政策研究センター長 長岡 俊雄）

(2) 地域産品を対象とした販路開拓支援プロジェクト

本号50ページに概要が掲載されていますのでこちらを参照して下さい。

4. 人材育成

(1) 地域産業振興に資するテーマを「広く」学ぶ

地域振興に係る計画・政策等の立案やプロジェクトの立ち上げ等の実現に必要なプランニング能力の向上を目指した研修を実施した。研修では、主として自治体の担当者に、産業振興やまちづくりに必要な幅広い分野のスキルを強化するプログラムを提供した。また、研修受講者と関係者（講師、当センター職員他）のディスカッション、ワークショップを通して、人的交流とネットワーク化を図り、今後の地域問題に対応するアクションプランの形成等に取り組む実践研修を提供した。研修は前期・後期に分かれて実施し、主要なカリキュラムは次のとおり。○地域の産業再生に向けた戦略的プランニング、○都市再生に向けた戦略的プランニング、○工業地の再編、○統計データの地域分析への活用、○地域再生プロジェクトの実践、○産業連携による新分野開拓と活性化への取組○自立分散型プラットフォームによる地域の担い手づくり、○フリーディスカッション、○問題解決型ワークショップ

（主任研究員 久保 亨）

(2) 地域産業振興に資するテーマを「深く」学ぶ： 「次世代産業としての自動車産業育成を地域 で考える」

○研修の目的と対象：地方公共団体、公設試、産業支援機関等の地域産業活性化を担う人材を対象に、次世代産業としての自動車産業に注目し、地域でどのように育成していくかについて考える力を養うことを研修の目的とした。

○開催時期と概要：

【前期】2012年8月9日ワークショップ、課題についてグループディスカッション（後期までバーチャルで継続）

【後期】2012年8月29日パネルディスカッション、グループディスカッション、グループ別課題のプレゼンテーションとアドバイザーからの講評、総括と自己評価

○会場：東京大学産学連携本部会議室2

○受講生からのアンケート結果：多いに有益33%、有益50%、やや有益17%という結果で、好評だった。

（主任研究員 林 聖子）